

施策 No.53 健全な財政の確立										基本計画 掲載頁	134～136
総合評価	B：順調に進捗した	今後の 方向性	Ⅱ：一部見直し等 の余地がある	施策展開の評価数		A	0	B	7	C	0
				(参考)事務事業評価の実施状況		A	0	B	4	C	0
成果	経常収支比率(令和5年度決算)は98.51%、令和6年度の財政調整基金残高については、通年で35億円以上を達成したものの、令和7年度当初予算編成後は約29億円となった。 市税徴収については、徴収体制の見直しを行う等、滞納処分の強化を図り、市税収納率(令和6年度決算)は98.76%となった。			成果・課題を 踏まえた今後の 対応方針	財政調整基金残高及び経常収支比率の二つの指標を強く意識しながら、規律ある財政運営を進めていく。 市税徴収に当たっては、引き続き納税環境の整備や滞納処分の強化に取り組んでいく。						
課題	令和7年度予算編成では、歳入面で市税の増を見込めたものの、物価高等に伴う工事費・委託費や、人件費の増などの影響により、歳出面の増が大きく、非常に厳しいものとなった。 歳入歳出の両面から収支差の解消に努めたが、それでも収支差は大きく、財源不足分は財政調整基金からの繰入れにより対応せざる得ないものとなった。										

主な施策展開の進捗状況（定性的な評価）

【評価の基準】 A：想定以上に進捗した B：順調に進捗した C：進捗が遅れた

(1) 規律ある財政運営の推進	評価	主な取組実績・評価理由（※評価「C」とした場合、課題とその対応方針も記載）	所管課
1 効率的に施策・事業が推進できるよう、中・長期の財政収支見通しを踏まえながら、規律ある財政運営を進めるとともに、財政状況の公表により透明性を確保します。	B	・経常収支比率95%未満、財政調整基金の残高を35億円以上とするため、当初予算編成時において、第5次総合計画に掲げられている政策・施策の達成を目指しつつ、費用対効果や受益と負担のあり方などを意識し、優先順位を付けて事業を選定した。 ・経常収支比率(令和5年度決算)は98.51%、令和6年度の財政調整基金基金残高については、通年で35億円以上を達成したものの、令和7年度当初予算編成後は約29億円となった。	財政課
2 受益と負担の公平性の観点から、社会経済情勢に応じた制度の適正化を図り、行政サービスの質・量の最適化に努めます。	B	・物価高騰や人件費高騰といった社会情勢を踏まえ、行政サービスに係る受益者負担の適正化を図るため、令和7年度に検討を行うこととし、その検討準備を行った。	政策課
	B	・新たな補助制度の創設については、その目的を達成するための対象者をしっかりと検討し、期間・目的・対象者・金額等を精査した。	財政課
(2) 財源の確保	評価	主な取組実績・評価理由（※評価「C」とした場合、課題とその対応方針も記載）	所管課
3 市財源の根幹である市税について、適正な賦課と公正な徴収を推進するため、納税しやすい環境の整備や滞納処分の強化を推進します。	B	・納付書で支払う方の納税通知書に口座振替依頼書はがきを添付し口座登録を促進するとともに、コンビニエンスストアでの納付やQRコードを使用した納付方法等を掲載したリーフレットを同封して、納期限内の納付を案内した。	課税課
	B	・納期内納付を推進するため、アプリ決裁納付、QRコードを利用した納付、クレジットカード納付、口座振替納付、コンビニ納付により、納税環境の利便性を図った。 ・納税コールセンターや会計年度人職員の活用、徴収体制の見直しを行い、現年度分の滞納の早期解消を図るとともに、差押えや公売等の滞納処分の強化を図った。	納税課
4 ふるさと納税の充実や、クラウドファンディングなど様々な手法を活用して、自主財源を確保します。	B	ふるさと納税の充実を図るため、令和7年度予算において、新たな新座ブランド「認定」に向けた事業費を計上したことを始め、予算編成過程で、費用対効果、受益と負担の在り方などについて、全庁的な検討に努めた。	財政課
5 国や県による補助制度や支援策を積極的に活用して、自主財源負担を軽減します。	B	令和7年度予算編成に当たって、国の補正予算債、緊急防災・減災事業債など地方財政措置対象の地方債の検討・活用を実施した。	財政課

施策のK P I（重要業績評価指標）

【達成度の基準】 A：目標を上回るペースの指標値 B：目標値を達成するペースの指標値 C：目標を下回る指標値

項目	現状値 (策定時点)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標値	令和6年度時点 達成度	所管課
財政調整基金の残高（通年）	39.4億円	42.8億円	35.5億円				35億円以上	B	財政課
市税収納率	97.8%	98.5%	98.8%				98.7%	A	納税課
経常収支比率	96.1%	98.5%	98.7%				95%未満	C	財政課